

市長公室 平成25年度 局運営方針

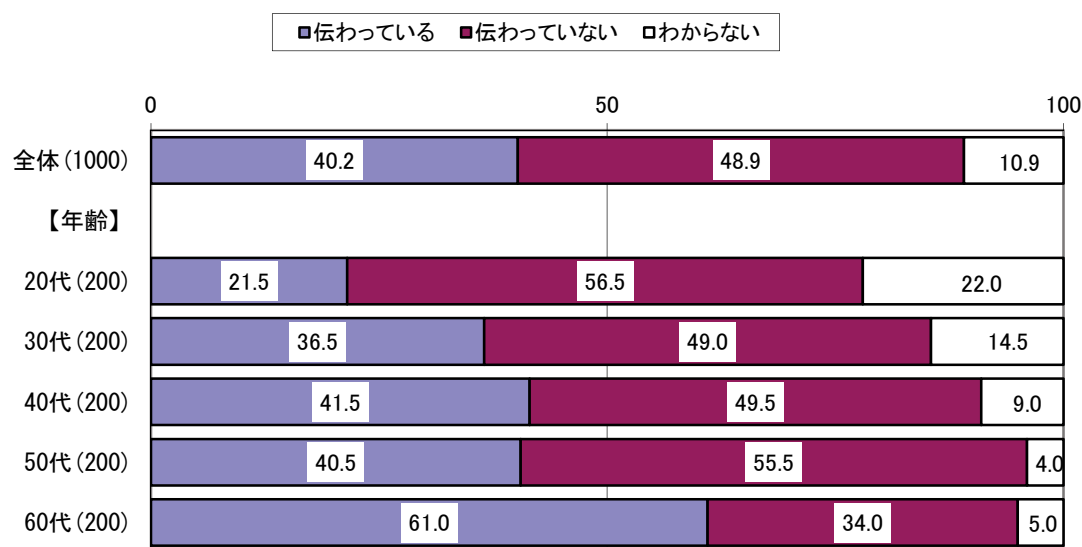
1. 主な現状と課題

市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりは、重要性を増しており、施策に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ることは、施策展開の円滑化と効率化のために不可欠となっています。

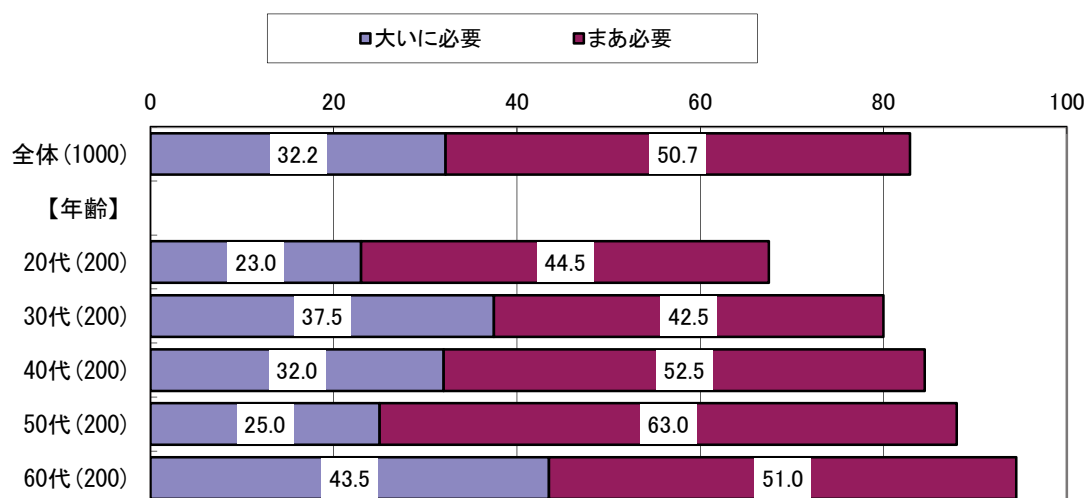
また、市民ニーズの多様化が進む中、市に寄せられる市民の声を一元管理して、市政への反映を図るとともに、市民の声の反映結果を分かりやすく市民に伝えることが求められています。

(1) 市民は、より多くの情報提供を期待し、効果的な媒体を求めています。

[市役所からの情報伝達度](%) 全体1000s



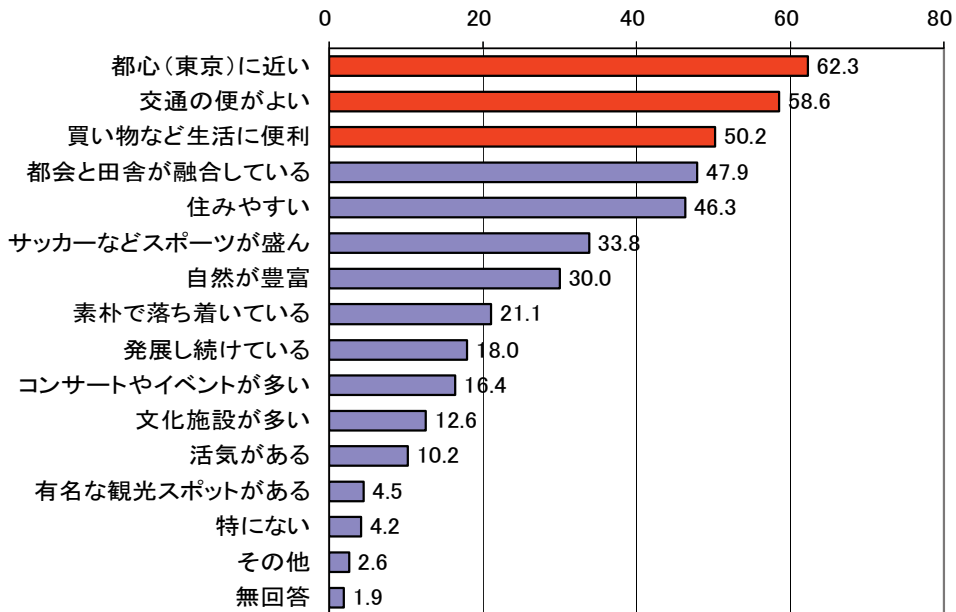
[伝わりやすい広報の必要性](%) 全体1000s



* いずれも平成25年2月実施「インターネット市民意識調査」(さいたま市民1000s)。

(2) 市民の感じるさいたま市の魅力は、「都心に近い」、「交通の便がよい」といった「日常生活や交通上の利便性」が上位であり、市の魅力を市内外に発信し、市民の市に対する愛着や誇りを、さらに醸成していくことが必要です。

[市民の感じるさいたま市の魅力](%) 全体2783s



* 平成24年6月実施「さいたま市民意識調査」(さいたま市民2783s)。

(3) わたしの提案をはじめ様々な機会を通じ、市民の声が寄せられています。

平成23年度に寄せられた市民の声

事業名	件数
わたしの提案	2,406件
要望書等	723件
コールセンター	65,090件
タウンミーティング	654件
各所管に直接寄せられた市民の声	不明

上記のうち、わたしの提案で、市民意見の一部又は全部が反映された件数
801件(33.3%)

2. 基本方針・施策体系別主要事業

・市長・副市長のトップマネジメントを補佐します。

・情報発信を効率的・効果的に行い、市の施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得るとともに、さいたま市の魅力を発信し、市内外にアピールしていきます。

(1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1		表彰事業 〔秘書課〕	3,534 (3,534)	4,014 (4,014)	市政の振興発展に尽力し、功績のあった者を称え顕彰
2		市長交際費 〔秘書課〕	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	市長が市を代表して外部の団体や個人との交際を行うための経費

(2) 多様な情報発信媒体を活用します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
3		ホームページの運用 〔広報課〕	2,826 (2,826)	4,883 (4,883)	ホームページを通して市の情報等を発信
4		市報さいたまの発行 〔広報課〕	150,742 (150,742)	160,566 (160,566)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布
5		テレビ広報番組の制作 〔広報課〕	33,410 (33,410)	31,793 (31,793)	テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」等を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信
6	新	情報発信の活性化 〔広報課〕	1,300 (1,300)	0 (0)	情報発信アドバイザー(非常勤職員)を設置し、広報に関する助言・指導等を各所管に行うことで、情報発信を活性化

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(3) 市民の声の市政への反映を進めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7		タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	779 (779)	779 (779)	市長と市民が直接対話する機会として開催
8		市民の声データベースの運用 〔広聴課〕	26,343 (26,343)	53,569 (53,569)	コールセンターを含む市民の声を集約して市政への反映を図るデータベースの運用
9	拡	コールセンター運營業務 〔広聴課〕	104,090 (104,090)	36,839 (36,839)	本庁及び各区の代表電話とコールセンターを順次統合し、電話問合せ窓口の一本化を実現するための運營業務

3. 行財政改革への取組

(1) 民間事業者との協働による事業の推進

- ① 催事情報システム事業を提案型公共サービス公民連携制度事業とすることで、コスト削減を図るとともに、企業広告の掲出による地域経済の活性化を図ります。〔広報課〕

(2) コールセンター等電話問合せ窓口の再構築

- ① 本庁舎及び各区役所の代表電話をコールセンターに転送し、コールセンターにおいて問合せ対応を行うように、電話問合せ窓口を段階的に再構築します。〔広聴課〕

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	2,673 千円
-------------------	----------

- ① 市民意識調査（インターネット市民意識調査も含む）については、これまでの実績を勘案し、委託料の見直しを行いました。〔広聴課〕（478千円）